

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

会社名 静甲株式会社

登録銘柄

コード番号 6286

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 小野田 敦

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,507	(3.9)	169	(41.0)	189	(38.7)
15年9月中間期	13,018	(12.0)	287	(-)	309	(-)
16年3月期	27,049		823		864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	69	(49.0)	13	28	-	-
15年9月中間期	136	(-)	26	03	-	-
16年3月期	290		48	32	-	-

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,250,000株 15年9月中間期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	17,871		10,512		58.8	2,002	35	
15年9月中間期	18,056		10,365		57.4	1,974	32	
16年3月期	19,050		10,508		55.1	1,994	59	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,250,000株 15年9月中間期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	441		218		248		2,499	
15年9月中間期	500		91		136		2,180	
16年3月期	1,746		75		322		3,407	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	25,700		640		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円71銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

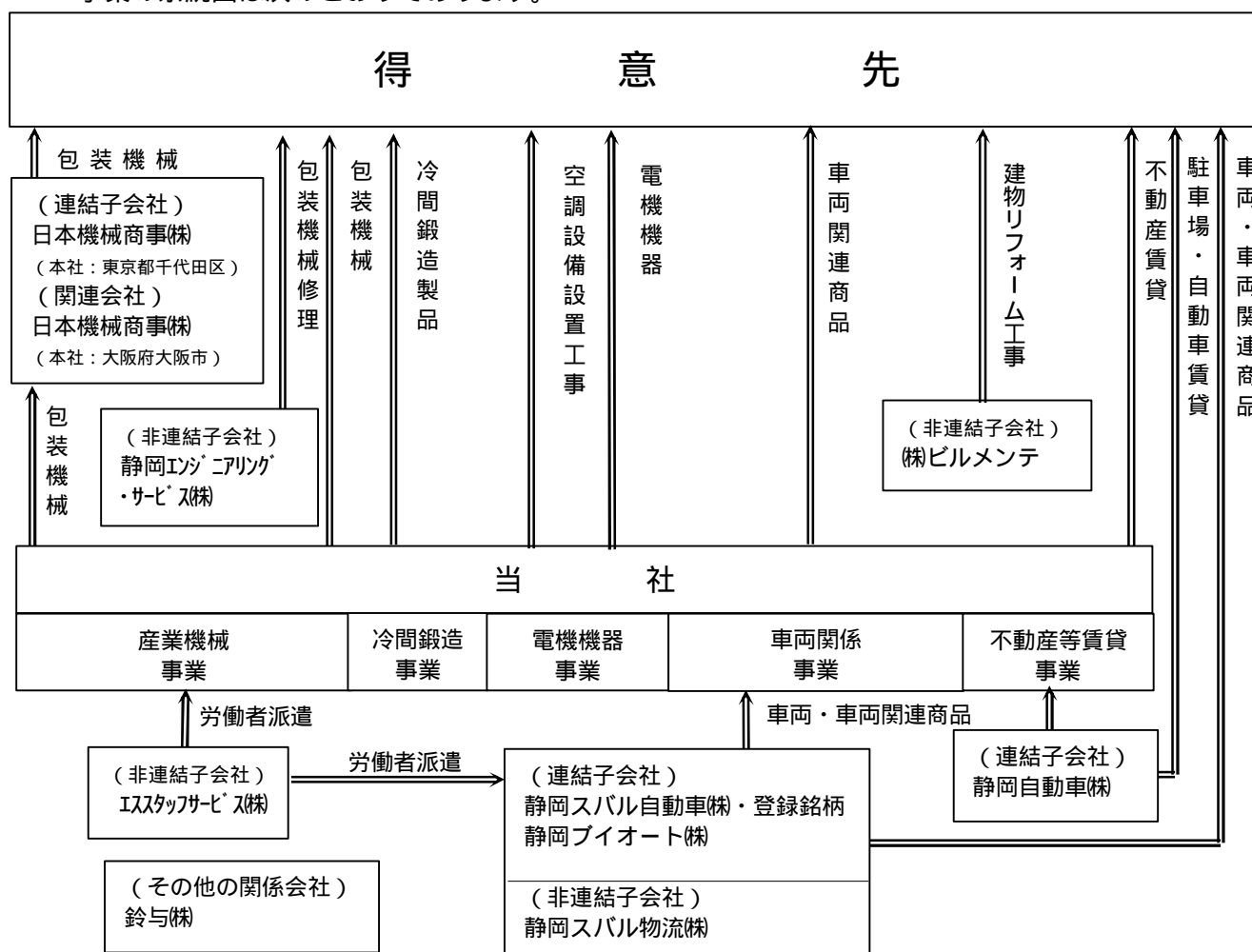
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与(株)が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス(株)が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡ブイオート(株)・静岡スバル物流(株)が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐に亘っており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品並びにサービスを提供し、顧客、株主、社員、地域社会との共存を念頭に置き活動を行っております。

中期的には次の通り展開して行く所存でございます。

産業機械事業はリーディングカンパニーを目指して食品を中心に日常生活に必要な商品を製造するお客様に価値ある製品を提供し、お客様の繁栄に寄与し、お客様とともに豊かな社会を創造して行く。

冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓を目指すとともに自社製品を提供できる会社にする。

電機機器、車両関係の各種商品の販売分野並びに不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客様を中心に地域への貢献を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成2年の株式店頭登録以来、安定配当を維持することができましたが、基本的には業績に基づいた配当を行うこととし、状況に応じて弾力的な対応を行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しておりますが、当社にとっては時期尚早と考えております。今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

産業機械事業では、顧客ニーズの把握に努め受注拡大に取り組むとともに、部品の内製化を促進して生産性の向上に努めます。

冷間鍛造事業では、金型製造設備の増強を行い、製品の安定供給と品質向上に取り組めます。また、環境に配慮した製品づくりをするため、環境マネジメントシステムの導入を検討してまいります。

電機機器事業では販売組織の見直しを行い、より効率的な営業を推進してまいります。

車両関係事業では、静岡スバル自動車株（連結子会社）において、本年8月に静岡西営業所のリニューアルを完成し、更なる顧客満足の向上を目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、経営管理組織の運営を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役は統括の会長、社長を始め各事業部門の担当取締役を中心に構成されております。

商法上の社外取締役に該当するものはおりません。社外監査役は3名となっており、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社の意思決定については、会長、社長、各部門担当取締役、常勤監査役で構成する経営会議で議案を審議し、月1回以上の取締役会で慎重に決議しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や企業収益の改善により景気は回復傾向にありました。

このような経済環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、製品及びサービスの品質向上に努め、受注及び販売活動を推進して収益の確保に努めてまいりました。この結果、売上高は12億5千7百万円（前中間連結会計期間比3.9%減）となりました。この内、当社の主要な連結子会社であります静岡スバル自動車株式会社（静岡ブイオート株式会社含む）の売上高は7億8千6百万円（相殺消去後、前中間連結会計期間比1.1%増）を占めております。

経常利益は1億8千9百万円（前中間連結会計期間比38.7%減）となり、中間純利益は6千9百万円（前中間連結会計期間比49.0%減）となりました。

セグメント別に見ますと産業機械事業では、包装機械の市場が回復傾向の中で小型包装機械設備の受注は順調に推移しましたが、多品種少量生産の傾向から大型包装機械設備に対する引き合いが減少し、売上高は1億8千4百万円（前中間連結会計期間比31.4%減）、営業利益1億2千5百万円（前中間連結会計期間比55.5%減）となりました。

冷間鍛造事業では、電動工具部品及び自動車部品の顧客の輸出が好調であったことに加え、国内向けも販売が堅調で増産となりました。生産量の増加に対しては、既存設備の改修と新たな潤滑処理装置の導入や三交代制勤務などで対応し、売上高7億8千7百万円（前中間連結会計期間比28.9%増）、営業利益1億3千4百万円（前中間連結会計期間比24.0%増）を確保することができました。

電機機器事業では、電機・冷熱機器は昨年から続く半導体や液晶業界を中心とした機械設備への投資により電機機器の需要が増加しました。当社では顧客への技術支援など販売店と一体になった営業活動を行うとともに、最終顧客に対する提案営業を推進しました。ビル設備関連機器は、非常用発電機等のビル設備が堅調であったことに加え、猛暑の影響から空調設備関連も順調に推移し、電機機器事業全体の売上高は1億7千3百万円（前中間連結会計期間比32.4%増）、営業利益6千8百万円（前中間連結会計期間比15.8%増）となりました。

車両関係事業につきましては、静岡スバル自動車株式会社（連結子会社）において主力の新車販売部門の売上が新型車のモデルチェンジ効果が一巡したことにより伸び悩む中、中古車販売部門と部品・サービス部門が収益を伸ばしました。また、タイヤ販売につきましても堅調に推移しましたが、前期をもちまして東海旅客鉄道株式会社関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業を廃止いたしましたので、車両関係事業全体では売上高8億9千8百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）、営業利益1億3千3百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）となりました。

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので売上高は8千万円（前中間連結会計期間比16.9%増）、営業利益2千9百万円（前中間連結会計期間比66.7%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億9千9百万円であり、前連結会計年度末から9億8百万円資金が減少（前中間連結会計期間は2億7千1百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が1億7千4百万円でありましたが、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加に比べ仕入債務の減少等による資金の減少が大きく、4億4千1百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は5億円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、2億1千8百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は9千1百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加による資金の増加がありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の減少により、2億4千8百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は1億3千6百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 通期の見通し

期後半も当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客満足の上昇を重要な経営目標として掲げ、総力を結集して収益の確保に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高257億円（前連結会計年度比5.0%減）、経常利益6億4千万円（前連結会計年度比26.0%減）、当期純利益は2億4千万円（前連結会計年度比17.3%減）を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	8,119,610	45.0	8,251,228	46.2	9,467,239	49.7
1 現金及び預金	2,185,639		2,504,644		3,412,999	
2 受取手形及び売掛金	3,483,943		3,483,825		3,543,862	
3 たな卸資産	1,985,486		1,844,880		2,014,825	
4 その他	473,213		423,793		503,694	
貸倒引当金	8,673		5,914		8,142	
固定資産	9,937,289	55.0	9,620,498	53.8	9,583,448	50.3
1 有形固定資産	7,797,038	43.2	7,504,664	42.0	7,510,611	39.4
(1) 建物及び構築物	2,885,564		2,774,686		2,763,351	
(2) 土地	4,214,396		4,106,618		4,106,618	
(3) その他	697,077		623,359		640,641	
2 無形固定資産	44,354	0.2	46,591	0.2	43,826	0.2
3 投資その他の資産	2,095,896	11.6	2,069,241	11.6	2,029,011	10.7
(1) 投資有価証券	1,503,036		1,552,107		1,524,358	
(2) その他	652,456		532,801		525,422	
貸倒引当金	59,595		15,667		20,769	
資産合計	18,056,900	100.0	17,871,727	100.0	19,050,688	100.0
(負債の部)						
流動負債	3,300,595	18.3	3,241,115	18.1	4,186,933	22.0
1 支払手形及び買掛金	1,900,097		1,805,097		2,543,684	
2 短期借入金	266,866		310,366		216,866	
3 賞与引当金	472,672		437,741		454,959	
4 その他	660,959		687,909		971,423	
固定負債	2,266,237	12.5	1,929,906	10.8	2,170,439	11.4
1 長期借入金	706,456		366,090		633,023	
2 退職給付引当金	1,229,691		1,223,420		1,192,116	
3 役員退職慰労金引当金	303,620		311,355		317,939	
4 その他	26,470		29,040		27,360	
負債合計	5,566,832	30.8	5,171,021	28.9	6,357,372	33.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,124,865	11.8	2,188,356	12.3	2,185,114	11.5
(資本の部)						
資本金	1,337,000	7.4	1,337,000	7.5	1,337,000	7.0
資本剰余金	1,242,814	6.9	1,242,814	6.9	1,242,814	6.5
利益剰余金	7,375,764	40.8	7,473,275	41.8	7,487,378	39.3
その他有価証券評価差額金	409,623	2.3	459,258	2.6	441,008	2.3
資本合計	10,365,202	57.4	10,512,348	58.8	10,508,201	55.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	18,056,900	100.0	17,871,727	100.0	19,050,688	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	13,018,509	100.0	12,507,952	100.0	27,049,207	100.0
売上原価	10,553,335	81.1	10,245,581	81.9	21,932,276	81.1
売上総利益	2,465,173	18.9	2,262,371	18.1	5,116,930	18.9
販売費及び一般管理費	2,178,019	16.7	2,092,862	16.7	4,293,284	15.9
営業利益	287,153	2.2	169,509	1.4	823,645	3.0
営業外収益	40,644	0.3	38,027	0.3	84,033	0.3
1 受取利息	1,408		1,227		2,650	
2 受取配当金	16,258		16,224		26,801	
3 有価証券売却益	-		-		3,414	
4 仕入割引	7,236		6,707		13,097	
5 受取手数料	4,081		3,607		7,695	
6 受取賃貸料	3,522		3,950		7,380	
7 その他	8,138		6,310		22,993	
営業外費用	18,657	0.1	18,028	0.2	42,801	0.1
1 支払利息	8,804		6,047		16,577	
2 売上割引	5,045		5,827		10,336	
3 手形売却損	1,418		651		2,529	
4 たな卸資産評価損	2,626		4,047		4,365	
5 その他	762		1,454		8,991	
経常利益	309,141	2.4	189,508	1.5	864,877	3.2
特別利益	8,305	0.1	5,052	0.0	57,953	0.2
1 固定資産売却益	6,356		5,052		12,461	
2 投資有価証券売却益	1,948		-		35,660	
3 貸倒引当金戻入額	-		-		8,792	
4 損害保険差益	-		-		1,039	
特別損失	10,941	0.1	20,525	0.1	97,569	0.3
1 固定資産売却損	3,951		45		21,407	
2 固定資産除却損	6,989		20,480		39,656	
3 ゴルフ会員権評価損	-		-		10,899	
4 たな卸資産除却損	-		-		8,907	
5 関係会社整理損	-		-		7,198	
6 フォークリフト事業整理損	-		-		9,500	
税金等調整前中間(当期)純利益	306,505	2.4	174,035	1.4	825,261	3.1
法人税、住民税及び事業税	65,551	0.5	68,304	0.5	297,380	1.1
法人税等調整額	63,962	0.5	1,328	0.0	108,216	0.4
少数株主利益	40,311	0.3	37,329	0.3	129,370	0.5
中間(当期)純利益	136,679	1.1	69,730	0.6	290,293	1.1

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,242,814	1,242,814	1,242,814
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,242,814	1,242,814	1,242,814
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,317,138	7,487,378	7,317,138
利益剰余金増加高	136,679	69,730	290,293
中間(当期)純利益	136,679	69,730	290,293
利益剰余金減少高	78,053	83,833	120,053
1 配当金	42,000	47,250	84,000
2 役員賞与	36,053	36,583	36,053
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,375,764	7,473,275	7,487,378

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益	306,505	174,035	825,261
2 減価償却費	192,833	176,314	381,752
3 その他投資評価損	-	-	10,899
4 固定資産除却損	6,989	20,480	39,656
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)	4,003	7,329	22,553
6 賞与引当金の増加額 (減少額)	40,823	17,217	23,110
7 退職給付引当金の増加額	54,131	31,303	16,556
8 役員退職慰労金引当金の減少額	59,271	6,583	44,952
9 受取利息及び受取配当金	17,667	17,452	29,451
10 支払利息	8,804	6,047	16,577
11 為替差益	-	0	-
12 為替差損	0	-	0
13 有価証券売却益	-	-	3,414
14 固定資産売却益	6,356	5,052	12,461
15 固定資産売却損	3,951	45	21,407
16 投資有価証券売却益	1,948	-	35,660
17 関係会社整理損	-	-	7,198
18 売上債権の減少額	516,133	110,484	490,297
19 たな卸資産の減少額 (増加額)	108,909	175,385	142,910
20 その他の資産の減少額	38,860	47,965	16,207
21 仕入債務の増加額 (減少額)	432,513	729,857	178,163
22 その他の負債の増加額 (減少額)	12,724	57,875	52,982
23 未払消費税等の増加額 (減少額)	15,721	64,669	7,604
24 役員賞与の支払額	42,200	41,300	42,200
(小計)	475,723	205,275	1,754,070
25 利息及び配当金の受取額	17,668	17,451	29,452
26 利息の支払額	8,664	6,041	15,875
27 法人税等の還付額	79,991	-	79,991
28 法人税等の支払額	64,661	247,602	101,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,057	441,468	1,746,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	142,980	216,914	232,872
2 有形固定資産の除却による支出	700	3,827	1,748
3 有形固定資産の売却による収入	46,738	13,503	233,281
4 投資有価証券の取得による支出	8,795	1,166	10,331
5 投資有価証券の売却による収入	5,041	-	82,245
6 貸付金の回収による収入	6,870	-	13,001
7 その他投資の取得による支出	9,124	11,693	26,161
8 その他投資の回収による収入	11,033	1,726	18,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,916	218,372	75,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額 (純減少額)	-	100,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出	73,433	273,433	146,866
3 配当金の支払額	42,050	48,001	83,537
4 少数株主への配当金の支払額	21,238	27,081	42,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,721	248,515	322,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	271,419	908,355	1,498,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,219	3,407,999	1,909,219
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,180,639	2,499,644	3,407,999

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 金額欄の 表示は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)、
静岡バイオ(株)

(2)非連結子会社の名称

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、
エススタッフサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、
エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

- | | |
|----------|-------------|
| A 車両関係事業 | 個別法による原価法 |
| B その他 | 移動平均法による原価法 |

製品・仕掛品

- | | |
|----------|--------------------------------|
| A 産業機械事業 | 個別法による原価法 |
| | ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法 |

- | | |
|----------|------------|
| B 冷間鍛造事業 | 総平均法による原価法 |
|----------|------------|

原材料 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産減価償却累計額	6,010,625千円	5,929,836千円	5,904,397千円
2 担保に供している資産と、これに対応する債務			
・担保に供している資産			
建物及び構築物	579,042千円	630,003千円	643,214千円
土地	327,316千円	125,316千円	327,316千円
計	906,358千円	755,319千円	970,530千円
・上記担保に供している資産に対応する債務			
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円	160,000千円
短期借入金	43,566千円	37,066千円	43,566千円
長期借入金	309,706千円	172,640千円	287,923千円
計	513,272千円	369,706千円	491,489千円
3 受取手形割引高	-	102,051千円	72,606千円
4 受取手形裏書譲渡高	29,644千円	5,462千円	8,547千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額			
貸倒引当金繰入額	4,150千円	3,942千円	-
給与	759,960千円	723,776千円	1,498,530千円
賞与引当金繰入額	256,686千円	237,765千円	256,305千円
退職給付引当金繰入額	53,131千円	50,508千円	106,430千円
役員退職慰労金引当金繰入額	14,249千円	12,725千円	28,568千円
2 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	-	443千円
土地	-	-	222千円
その他(機械装置及び運搬具)	6,356千円	5,052千円	11,781千円
その他(工具、器具及び備品)	-	-	14千円
計	6,356千円	5,052千円	12,461千円
3 固定資産売却損の内訳			
その他(機械装置及び運搬具)	3,951千円	-	21,316千円
その他(工具、器具及び備品)	-	45千円	91千円
計	3,951千円	45千円	21,407千円
4 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,393千円	16,246千円	3,208千円
その他(機械装置及び運搬具)	4,444千円	3,490千円	33,903千円
その他(工具、器具及び備品)	1,152千円	743千円	2,544千円
計	6,989千円	20,480千円	39,656千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,185,639千円	2,504,644千円	3,412,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	2,180,639千円	2,499,644千円	3,407,999千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,632	610	1,312	8,394	68	13,018	-	13,018
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	8	20	37	37	-
計	2,632	610	1,320	8,403	89	13,056	37	13,018
営業費用	2,349	502	1,261	8,269	71	12,454	276	12,731
営業利益	282	108	59	133	17	601	314	287

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分してあります。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・
空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は314,096千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,804	787	1,736	8,098	80	12,507	-	12,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	6	22	37	37	-
計	1,804	787	1,745	8,105	102	12,545	37	12,507
営業費用	1,678	653	1,676	7,971	72	12,053	285	12,338
営業利益	125	134	68	133	29	491	322	169

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分してあります。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・
空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,086千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	産業機械事業 （百万円）	冷間鍛造事業 （百万円）	電機機器事業 （百万円）	車両関係事業 （百万円）	不動産等 賃貸事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,718	1,259	3,053	17,882	135	27,049	-	27,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	12	42	65	65	-
計	4,718	1,259	3,063	17,895	177	27,115	65	27,049
営業費用	4,219	1,036	2,920	17,388	143	25,707	518	26,225
営業利益	498	223	143	507	34	1,408	584	823

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・
空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は588,220千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	618,538	1,332,458	713,919

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,126

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	580,664	1,381,029	800,365

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,126

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	579,497	1,353,280	773,782

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,126

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	1,346,767	19.3
冷間鍛造事業	820,820	+ 33.4
合計	2,167,587	5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	366,721	40.3
電機機器事業	1,219,737	+ 33.1
車両関係事業	7,130,660	7.5
合計	8,717,119	5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前中間連結会計期間比(%)	受注残高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	1,968,028	+ 19.4	1,324,503	+ 39.0
冷間鍛造事業	806,919	+ 25.6	283,546	+ 20.2
合計	2,774,947	+ 21.1	1,608,049	+ 35.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	1,804,582	31.4
冷間鍛造事業	787,320	+ 28.9
電機機器事業	1,736,818	+ 32.4
車両関係事業	8,098,925	3.5
不動産等賃貸事業	80,304	+ 16.9
合計	12,507,952	3.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。